

平成 20 年度

バイオマス関係予算概算要求の概要

1. バイオ燃料関係	1
2. バイオマス全般	
総務省	3
文部科学省	5
農林水産省	9
経済産業省	15
国土交通省	19
環境省	22

平成 19 年 9 月

バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議

1. バイオ燃料関係

平成20年度バイオ燃料予算概算要求
総括表

	20概算要求額(百万円)	19予算額(百万円)
総務省消防庁	60	52
文部科学省	1,320の内数	1,959の内数
農林水産省	13,138	10,931
経済産業省	18,895 の内数	17,104 の内数
国土交通省	1,611の内数	444の内数
環境省	7,239	6,882
計	42,263 の内数	37,372 の内数

バイオ燃料に関する平成20年度予算概算要求の概要

【総務省】(消防庁)

- ・ 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保 60 (百万円)

【文部科学省】

- ・ 科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進の一部
(地域完結型地燃料システムの構築と運営) 1,320 (百万円) の内数

【農林水産省】

- ・ 環境バイオマス総合対策推進事業 550 (百万円)
- ・ ソフトセルロース利活用技術確立事業 4,062 (百万円)
- ・ 外食産業バイオマス利用実験事業 70 (百万円)
- ・ 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業 122 (百万円)
- ・ バイオ燃料地域利用モデル実証事業 5,435 (百万円)
- ・ 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 1,200 (百万円)
- ・ 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 1,493 (百万円)
- ・ 水産バイオマスの資源化技術開発事業 90 (百万円)
- ・ 漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業 20 (百万円)
- ・ バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 98 (百万円)

【経済産業省】

- ・ バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発 (新エネルギー技術研究開発の一部)
8,200 (百万円) の内数
- ・ E3地域流通スタンダードモデル創成事業 450 (百万円)
- ・ バイオマス由来燃料導入実証事業 1,132 (百万円)
- ・ 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業 (新エネルギー技術フィールドテスト事業の一部)
9,113 (百万円) の内数

【国土交通省】

- ・ 新燃料の安全性・低公害車評価事業 35 (百万円)
- ・ 次世代低公害車開発・実用化の促進事業 600 (百万円) の内数
- ・ 北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進事業 976 (百万円) の内数

【環境省】

- ・ エコ燃料実用化地域システム実証事業費 2,500 (百万円)
- ・ エコ燃料利用促進補助事業 1,000 (百万円)
- ・ 地球温暖化対策技術開発事業 3,709 (百万円)
- ・ 廃棄物由来バイオ燃料の戦略的利用拡大に向けた調査 30 (百万円)

2. バイオマス全般

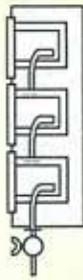
1 総務省

平成20年度バイオマス関連概算要求予算について(総務省消防庁)

E10をはじめとしたエタノール高濃度含有ガソリン

導入環境の整備が進むE10をはじめとする、エタノール高濃度含有ガソリンの安全性評価

- ◆ 消火試験(既存の消火薬剤や消火設備の有効性の検証)
 - ◆ 浸漬試験(危険物を貯蔵・取扱う危険物施設の構成部材に与える影響を検証)
 - ◆ 水溶性成分の検討(油分離槽の有効性の検証)
- ...etc.



BDF

数十の自治体などで、廃食用油等から作成したBDFを、公用車等の燃料として使用

多様な物質の混合物であり、原料や製造法により、性状が大きく異なりやすい
 ※ 品質の粗悪なものでは、引火点が非常に低いものもある
 (引火点の幅:42°C~218°C)

性状によっては、
 火災が起こった場合、既存消火薬剤で対応できない可能性
 既存の危険物施設に影響が出るおそれ

...etc.

廃食用油等から作成したBDFの品質に応じた安全性評価

- ◆ 品質の低いもの~高いもので安全性評価
- ◆ 消火試験、浸漬試験

E3の実証事業

沖縄県宮古島におけるE3流通実証事業



E3流通実証事業を踏まえた、E3の安全対策に関する総合的な検証

必要な技術基準の改正・ガイドライン等の作成

平成20年度要求額
 59,735千円(の内数)

2 文部科学省

1. 科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進の一部（科学技術振興調整費）

平成19年度予算額：1,959百万円の内数

平成20年度要求額：1,320百万円の内数

・地域完結型地燃料システムの構築と運営

地域内のバイオマスの収集から生産、流通までのシステムを構築して運営する地域の共通基盤（プラットフォーム）を整備する。

（内閣府総合科学技術会議によるバイオマス利活用連携施策群推進施策）

2. 環境分子科学研究第Ⅱ期（平成16年度～）

平成19年度予算額：249百万円

平成20年度要求額：176百万円

21世紀において自然と共生できる社会を実現するため、化学、生物学、物理学、工学等の融合により、環境汚染分子の分解技術、生態影響評価技術、省資源反応プロセス技術、太陽光エネルギー利用技術の開発に加え、バイオマスなどの環境資源分子を有用物質・材料に変換するための技術開発を実施。

3. 都市エリア産学官連携促進事業（実施地域の一部）

平成19年度予算額：4,510百万円の内数

平成20年度要求額：5,140百万円の内数

全国各地でバイオマス分野を含めた様々な分野において大学等の知恵を活用し、新事業の創出等を目指した産学官共同研究等を実施する。

環境分子科学研究 第Ⅱ期

21世紀において持続可能な社会を実現するためには、ダイオキシン類やプラスチックなどの環境汚染分子を分解して環境低負荷分子に変換する環境修復・改善技術とともに、二酸化炭素やバイオマスなどの環境資源分子を有用物質や有用材料に効率よく変換する技術の開発が不可欠。

地球環境保全のための統合的基礎科学研究

バイオプラスチックを高性能化する 材料科学研究

バイオプラスチックの実用化に向け、構造、物性、機能を解析し、強さ、しなやかさ等の性能を向上させる設計法を確立。



バイオプラスチックの高性能化

バイオプラスチックの合成

ポリエステルを生物合成する 合成科学研究

微生物や植物の生産機能を利用して、二酸化炭素・糖植・物油等からポリエステルを効率よく生物生産する技術を向上。



光合成

光-電子変換

環境評価技術を開発する 情報科学研究

環境ホルモンや細菌・ウイルス等、人体や生態系に影響を与える分子を、オンサイト・リアルタイムに分析する小型でハイスループットな新規エコバイオセンサーを開発。また、他の5チームの開発技術に対し環境影響評価や分析を実施。

ダイオキシン類を微生物分解する 分解科学研究

ダイオキシン類、プラスチック等環境汚染分子を微生物分解し、環境に低負荷な分子に変換する技術を開発。



微生物分解

ごみを出さないものづくりを目指す 反応科学研究

目的物のみを選択的・高効率に合成する新触媒や新反応場を構築し、省資源・省エネルギーを考慮した新しい化学反応のプロセスを開発。

太陽光エネルギーを効率利用する 光科学研究

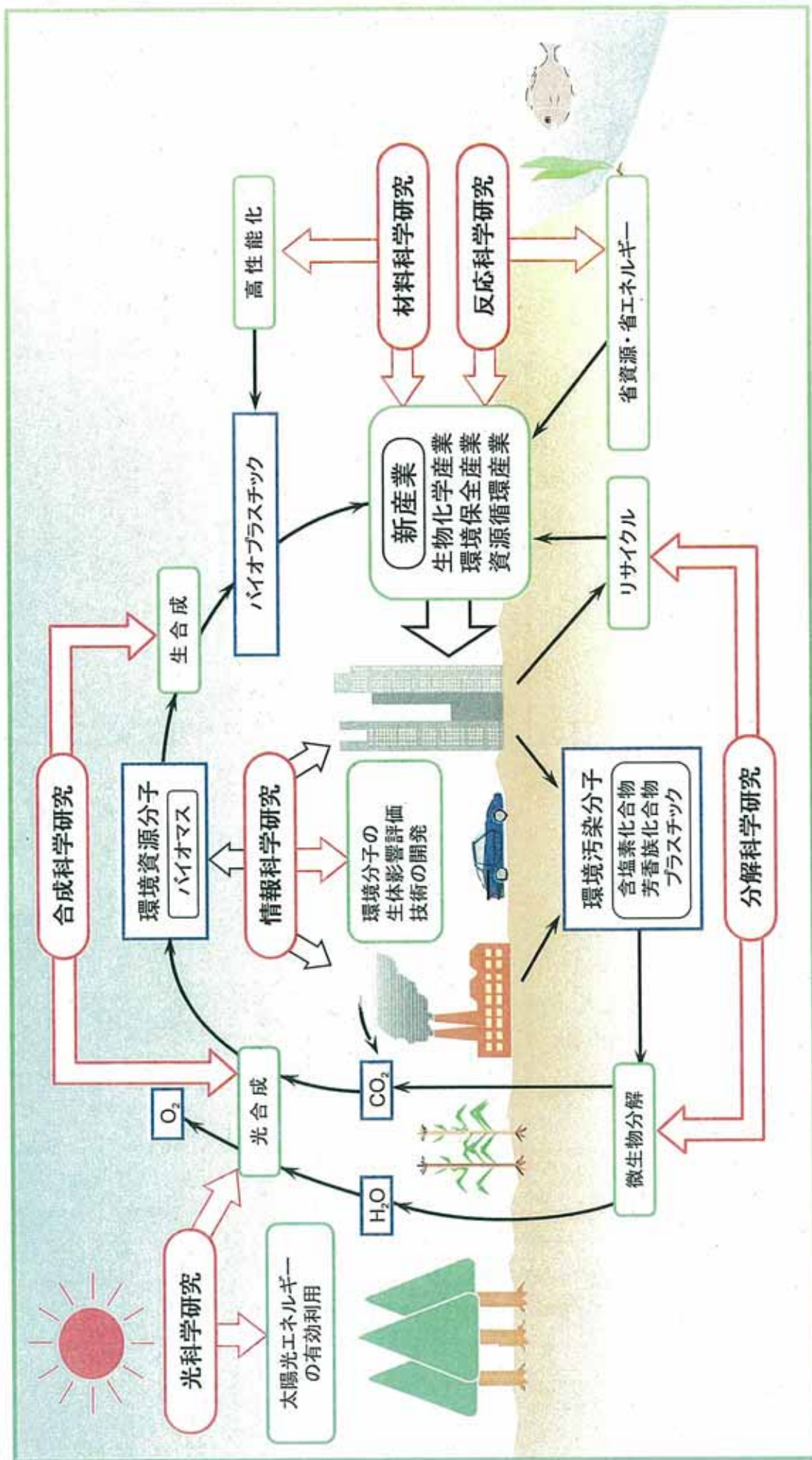
太陽光エネルギーを直接変換する太陽電池を開発。また、二酸化炭素を炭素材料に化学変換する人工光合成系を確立。

新触媒の開発

太陽エネルギー



循環型社会の実現



期待される効果

○ 生物化学産業の創出

○ 環境保全産業の創出

○ 資源循環産業の創出

3 農林水産省

平成20年度概算要求バイオマス関係各予算の概要

平成19年9月

農林水産省

20概算要求額(19予算額)

1 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

550,000千円

・ 環境バイオマス総合対策推進事業（大臣官房）

550,000(337,141)千円

地域に眠る未利用のバイオマス、地球温暖化の影響、生物多様性の保全状況についての
実地調査やシンポジウム等による普及・啓発、地域での農林水産業を通じた地球環境保
全に関する取組を一体的に支援。

2 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

12,587,623千円

(1) ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立

① ソフトセルロース利活用技術確立事業（大臣官房・農村振興局）

4,061,500(0)千円

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロース
を原料として、収集・運搬からバイオ燃料の製造・利用までの技術実証を一体的に行い、
ソフトセルロースの利活用技術を確立。

(2) バイオ燃料の地域利用モデルの確立

① 外食産業バイオマス利用実験事業（総合食料局）

70,000(0)千円

地球温暖化防止と循環型社会の構築を図るため、外食産業で廃棄処分されている「割り
箸」の収集・運搬を行い、バイオ燃料等に再利用するためのモデル実験の実施や評価分
析、成果普及等を実施。

② 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業（生産局）

121,500(0)千円

なたねの低コスト生産技術、農業機械に適したバイオディーゼル燃料製造技術及び長期
安定利用技術等を地域において総合的に組み合わせた地産地消型のバイオディーゼル燃
料利用モデルを確立。

③ バイオ燃料地域利用モデル実証事業（大臣官房・農村振興局）

5,434,540(8,543,895)千円

国産バイオ燃料の本格的な導入に向けて、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで、
地域の関係者が一体となったモデル性の高い取組をハード・ソフト両面で支援。

④ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業
(うち森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業) (林野庁)

1,200,000(0)千円

林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のための、エネルギーやマテリアル利用に向けた製造システムの構築を支援。

(3) 資源作物の導入等に向けた技術開発等

① 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (技術会議)

1,492,678(1,500,000)千円

国産バイオ燃料への利用に向けた資源作物の育成とその低コスト栽培法等の開発、高効率なバイオ燃料生産技術の開発、バイオマスの燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を重点的に実施。

② 水産業振興型技術開発事業

(うち水産バイオマスの資源化技術開発事業) (水産庁)

89,847(0)千円

水産バイオマスから有用成分を抽出する技術の開発等を進めるとともに、海藻からのバイオ燃料化技術の開発等を実施。

③ 水産業振興型技術開発事業

(うち漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業) (水産庁)

19,558(19,558)千円

二酸化炭素の増大につながらないバイオディーゼル燃料等、化石燃料に替わるエネルギーの漁船への導入に向けた調査・研究を実施。

④ 省エネルギー技術導入促進事業

(うちバイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業) (水産庁)

98,000(0)千円

海洋の未利用バイオマス資源を用い、船上でのバイオディーゼル燃料の高効率生産・利用等を行うシステムの開発を実施。

3 バイオマス利活用のための条件整備 (バイオ燃料以外)

23,072,048千円

(1) バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

① 地域バイオマス利活用交付金 (大臣官房・生産局・農村振興局)

13,694,679(14,346,284)千円

地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。

② バイオマス利活用加速化事業（大臣官房） 82,000(0)千円

従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを超えた広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大量に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築するための調査・分析等を実施。

③ バイオマスタウン形成促進支援調査事業（農村振興局）

388,000(179,103)千円

バイオ燃料に関する新技術等を取り込んだバイオマスタウンの形成促進を図るため、農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を支援。

④ 広域連携等バイオマス利活用推進事業（農村振興局）

230,000(230,000)千円

食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム（収集・運搬・変換等）の構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援。

⑤ 東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業（大臣官房）

20,000(0)千円

我が国のバイオマスタウンに関するノウハウを活かし、人材育成、モデル地域でのバイオマスタウン構想の作成、関係者間のネットワークの構築を行い、東アジア諸国の農村地域において持続可能なバイオマス利活用システムの構築を支援。

(2) その他の取組

<家畜排せつ物の利活用の促進>

① 高機能たい肥活用エコ農業支援事業（生産局） 312,507(312,507)千円

畜産地域において、耕種農家のニーズにあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組むモデル地域を育成。

② 畜産環境総合整備事業（生産局） 2,505,000(3,427,000)千円

家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備、畜産資源を活用した景観形成等の整備に加え、バイオガス利用等家畜ふん尿の高度化処理施設や水質汚染防止施設等の整備に対し支援。

③ 農業生産地球温暖化総合対策事業

（うち家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業）（生産局）

57,700(0)千円

家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガス等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進。

<食品リサイクル等の推進>

① 食品循環資源の再生利用等実態調査（統計部） 17,002(16,994)千円
食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。

② 食品資源循環形成推進事業（総合食料局） 42,227(42,227)千円
リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルール案の試行を行うとともに、改正された食品リサイクル制度の内容について普及啓発を行う。

③ 食品循環資源経済的処理システム実証事業（総合食料局） 69,927(69,927)千円
より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を分析・評価し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示。

④ バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業（総合食料局） 15,000(15,000)千円
バイオマスプラスチック容器包装を用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験を行い、その結果を用いたLCA（Life Cycle Assessment）評価を行うとともに、容器包装に利用されているバイオマスプラスチックの使用動向調査等を実施。

⑤ 食品廃棄物等多量発生事業者定期報告システム構築事業（総合食料局） 15,000(0)千円
改正食品リサイクル法に基づき、新たに食品廃棄物等多量発生事業者に義務付けられる食品廃棄物等の発生量等の定期報告を電子申請により受理し、自動集計・整理するシステム等を構築する。

⑥ エコフィード緊急増産対策事業（生産局） 1,029,984(0)千円
短期間に配合飼料原料としてのエコフィードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜産農家にその有効性を広めるため、地域の食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。

⑦ エコフィード（食品残さ飼料化）対策推進事業（生産局） 27,990(27,990)千円
エコフィードに関わる技術情報等の普及や認証制度の検討等の取組への支援により、食品残さの飼料化を推進。

<木質バイオマス利活用の推進>

① 低コスト木質資源利用技術開発事業（林野庁） 84,623(84,623)千円
林地残材、製材工場残材等の未利用木質資源の利用の推進を図るため、木質成分のうち未開拓の天然資源であるリグニンを低コストで分離・精製する技術及びその成分を用いた高度利用技術の開発を実施。

② 森林整備効率化支援機械開発事業（林野庁） 153,131(153,131)千円

多様な森林整備に対応する高性能林業機械の開発、地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良及び低コストで効率的なバイオマス収集・運搬システムの開発を実施。

③ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業
（うち未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業）（林野庁）

180,000(0)千円

新たなビジネスモデルの確立を図るため、未利用木質資源に関する需給情報の整備、利用計画の策定、実行可能性調査や実証試験など未利用木質資源を利用する新たな取組に対し支援。

④ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業
（うち木質資源利用ビジネス促進事業）（林野庁） 80,000(0)千円

未利用木質資源の利用拡大を通じ木質燃料の供給事業を地域の新たな産業として成長させるため、ボイラー等の木質資源利用機器の高効率化や低コスト化を図る取組及び木質ペレットの安全性や燃焼効率等の調査に対し支援。

⑤ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業
（うち提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備）（林野庁）
520,000(0)千円

未利用木質資源を利用する新たな取組に対し、未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業（ソフト）と未利用の木質資源を利用する施設整備（当事業）により、一括して支援。

⑤ 農業生産地球温暖化総合対策事業
（うち省石油型施設園芸技術導入推進事業）（生産局） 399,278(0)千円

施設園芸分野における温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い温室用加温設備の導入を促進。

<水産副産物の利活用の推進>

① 水産基盤整備事業のうち水産系副産物活用推進モデル事業（水産庁）
3,148,000(2,811,000)千円

漁業活動等から発生するホタテ、カキ殻等水産系副産物を漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進。

4 經濟産業省

平成20年度 バイオマス関連予算概算要求の概要

平成19年9月
経済産業省

平成20年度概算要求額(平成19年度予算額)

1. 技術開発

①新エネルギー技術研究開発 8,200百万円(4,584百万円)の内数

・新エネルギー技術革新事業

セルロース系原料から、より低コストで高効率なエネルギー化を可能にする等、先進的・革新的な新技術の確立を目指す。

・新エネルギーベンチャー技術革新事業

再生可能エネルギー導入促進に資する潜在的な技術オプションの顕在化や、関連産業分野の技術革新による経済性の向上と同時に新たなベンチャービジネスの創出・発展に寄与する技術開発を推進する。

②植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発 1,658百万円(1,658百万円)

ゲノム情報や組換え技術を活用し、動物等に比べ、安全性が高く、生産コストが安いといった優位性を有する植物機能を利用した技術基盤を構築する。

具体的には、植物の代謝に関する情報基盤を構築するとともに、工業原料や、高機能タンパク質などの高付加価値物質を生産するための組換え植物の開発や、閉鎖型人工環境下での高効率な栽培システムの構築などを推進する。

③微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発 1,381百万円(1,381百万円)

ゲノム情報等を活用し、産業利用に有用な微生物を創製する技術や、微生物を活用して有用物質を体系的かつ効率的に生産する技術(バイオリファイナリー)等モノ作り技術基盤を開発するほか、微生物群の構成や配置等を制御し、産業廃水・廃棄物の高効率なバイオ処理技術の開発を行う。

2. 実証試験・モデル事業

①E3地域流通スタンダードモデル創成事業 450百万円(760百万円)

沖縄県宮古島において、バイオエタノール3%混合ガソリン(E3)の製造から給油までのフィールドテストを実施し、安全性、経済性等の観点から最適なE3流通モデルの確立を目指す。

②バイオマス由来燃料導入実証事業 1,132百万円(950百万円)

給油所におけるETBE混合ガソリンの漏洩対策の確実性及び常時監視システムの有効性の検証等を行う。

③新エネルギー技術フィールドテスト事業 9,113百万円(10,824百万円)の内数

2010年度の新エネルギー導入目標達成に向け、新技術を活用したバイオマス熱利用システムの性能・経済性の検証など新エネルギー技術フィールドテストを実施する。

④バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 760百万円(800百万円)

バイオマスの収集・運搬からエネルギー転換・利用まで、一貫したプロセスの最適化を図るため、地域主導による先導的モデルを構築する。

⑤バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業 392百万円(560百万円)の内数

バイオマス及び雪氷熱のエネルギー利用を円滑化するための実証試験を実施する。

3. 導入支援

①地域新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 40,735百万円の内数(新規)

地域の特性を活かし、エネルギー地産地消型の社会システムを構築している地方自治体等の先進的な設備導入や普及啓発事業に対する補助を行う。

また、民間事業者による先進的な新エネルギー等利用設備の導入事業に対し、事業費の一部を補助する。

4. バイオマス利活用環境の整備

(1) 事業調査に対する支援

① バイオマス等未活用エネルギー事業調査 335百万円(335百万円)の内数
バイオマスエネルギー及び雪氷冷熱エネルギーの導入を円滑化するための事業可能性調査を実施する。

② 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業 1,050百万円(1,328百万円)の内数
地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーを推進するに当たり、各地方公共団体等の取組を円滑化するため、地域における新エネルギーの導入・普及啓発のための「ビジョン」策定を行う。

(2) 普及啓発の促進

① 新エネルギー設備導入促進情報提供等事業 486百万円(486百万円)の内数
我が国のエネルギー情勢、地球温暖化問題に係る情報や新エネルギーに係る情報等を広く提供し、新エネルギーの必要性や新エネルギー政策等に対する理解を深めてもらうため、各種パンフレット、ポスターの作成・配布やシンポジウム、展示会などの開催等の事業を行う。

② 新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業 60百万円(66百万円)の内数
地域草の根レベルでの効果的な新エネルギー・省エネルギー普及の加速化を図るため、営利を目的としない民間団体等が新エネルギー・省エネルギーの普及啓発事業を行う。

5 国土交通省

平成20年度バイオマス関連予算概算要求の概要

国土交通省

1. 総合政策関係

- 建設分野における廃棄物系バイオマス利用促進
(建設分野における廃棄物系バイオマス利用促進：20百万円)

建設工事に伴い発生する建設発生木材や河川敷地の除草作業で発生する刈草、道路の植樹帯の維持管理に伴い発生する剪定枝葉について、バイオマス資源として位置づけ、社会全体で効率的に利用されるよう、建設分野における廃棄物系バイオマスの取り扱い手法を確立し、バイオマス利用促進マニュアルを策定する。

2. 下水道関係

- 下水汚泥の有効利用の推進
(下水道事業費補助等：67,742百万円の内数(国費))

下水道管理者が設置する下水汚泥の再資源化施設や、下水道バイオガスの有効利用施設の整備に対し補助を行うほか、下水道管理者が民間企業と一体となって行う下水汚泥等の循環利用に関する計画の策定に要する費用に対して補助を行うとともに、同計画に基づき、民間事業者が行う下水汚泥等の資源化施設の整備に対しても補助を行う。

3. 北海道関係

- 北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進事業
(北海道開発計画調査：976百万円の内数)

寒冷な北海道に適し、食料需給に影響しないバイオマス資源(資源作物)の安定的生産・利活用システムを確立し、その導入を促進するための調査・検討を行う。

- 地域の未利用バイオマス資源利活用実証調査
(北海道開発計画調査：976百万円の内数)

地域の未利用木質系バイオマス資源を有効活用するため、小規模コージェネレーションシステムによるエネルギー利用方策について調査・検討を行う。

○共同型バイオガスプラントを核とした地域バイオマスの循環利用システムの開発（(独)土木研究所 寒地土木研究所における研究）
（運営費交付金 9,661百万円の内数）

乳牛糞尿を主原料とし、他の安全な有機性廃棄物を副資材とする共同利用型バイオガスプラントでの処理方法・運営方法を明らかにし、実用運転でのエネルギー生産と資源循環法の提案に向けた研究を実施する。

4. 港湾関係

○リサイクルポートプロジェクトの推進
（港湾整備事業等（リサイクルポートプロジェクトの推進）：1,000百万円（国費））

港湾を拠点として、鉄スクラップ、廃プラスチック、バイオマス資源等の循環資源を効率的に輸送する静脈物流システムを構築するため、循環資源を扱う岸壁等の港湾施設の整備を推進する。あわせて、第3セクター等が行う循環資源取扱施設の整備に対し支援する。

5. 自動車関係

○新燃料の安全性・低公害性評価事業
（新燃料の安全性・低公害性評価事業：35百万円）

ガソリンに高濃度のバイオエタノールを混合した燃料を同燃料対応車に使用した場合の安全・環境性能について調査を実施する。

○次世代低公害車開発・実用化の促進
（次世代低公害車開発・実用化の促進事業：600百万円の内数）

地球温暖化対策に資すること等を目的として、DME※、LNG※、バイオマス燃料等の新燃料を利用するなど石油代替性に優れた次世代低公害車の開発・実用化を促進するため、試作車両の実証走行試験等を実施する。

※ DME：ジメチルエーテル LNG：液化天然ガス

6 環境省

平成20年度バイオマス関連予算概算要求の概要

平成19年9月
環境省

20年度概算要求額（19年度予算額）

1. 地球温暖化防止を目的としたバイオマス利活用の推進

(1) バイオマスエネルギー導入の加速化

バイオマスエネルギーの導入加速化を強力に推進するため、バイオエタノール等輸送用エコ燃料の大都市圏及び沖縄県宮古島等における大規模導入をはじめ、多様なバイオマスエネルギーの利用促進に係る施策を大々的に展開する。

また、地球温暖化対策に貢献し、バイオマスエネルギーの利用促進に資する基盤的な技術開発についての支援を行う。

①再生可能エネルギー導入加速化事業

エネルギー対策特別会計予算 1,200百万円（750百万円）

地域の特色ある再生可能エネルギー資源を効率的に利用するモデルの構築や、住宅や店舗等における再生可能エネルギーの大量導入など、再生可能エネルギーの導入を加速化するためのモデル地域やモデル店舗等を提示する事業に対し支援を行う。

②エコ燃料実用化地域システム実証事業費

エネルギー対策特別会計予算 2,500百万円（2,780百万円）

大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン（E3）供給システムの確立、及び沖縄宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。

③エコ燃料利用促進補助事業

エネルギー対策特別会計予算 1,000百万円（800百万円）

廃棄物等からのバイオ燃料製造及びこれらエコ燃料の利用に必要な設備の整備について補助を行い、エコ燃料の製造・利用に取り組む事業者に対する支援を行う。

④地球温暖化対策技術開発事業

エネルギー対策特別会計予算 3,709百万円（3,302百万円）

既存の対策技術に加え、新たな対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくため、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募提案を求め、優れた技術開発の実施に係る提案と確実な実施体制を有する民間企業や公的研究機関等を選定し、委託又は補助により、これを支援する。これにより、バイオマスの総合的利活用技術の開発、E10への対応促進のための技術実証等を推進する。

⑤廃棄物処理施設における温暖化対策補助事業

エネルギー対策特別会計予算 2,117百万円（2,117百万円）

高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用発電施設等の整備事業（新設、増設又は改造）であって、一定の要件を満たすものについて、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行い、温暖化対策に資するバイオマスエネルギーの有効活用を推進する。

(2) バイオマス関連技術等のビジネス化支援

○地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業

エネルギー対策特別会計予算 800百万円（800百万円）

温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性、先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るにあたって必要な核となる技術に係る施設整備費等について支援することにより、新たな温暖化対策ビジネスモデルの市場導入を促進するもの。

(3) 京都メカニズムによるバイオマス関連技術の海外移転

○京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業

エネルギー対策特別会計予算 1,270百万円（900百万円）

本事業のうちCDM/JI事業調査については、公募により選定された、バイオマス活用等によるCO₂の排出抑制を図るプロジェクトのアイデアについて、プロジェクトとしての実現可能性の調査（フィージビリティ・スタディ）を行う。調査の実施手順としては、現地調査を行った上、排出削減見込量等を試算し、プロジェクト設計書を作成する。

2. 循環型社会の形成に向けたバイオマス利活用の推進

(1) 循環型社会の形成に資する施設整備やまちづくりの支援

①生ごみリサイクル施設整備事業（循環型社会形成推進交付金のうち）

68,645百万円の内数（46,000百万円の内数）

循環型社会形成推進のための廃棄物処理・リサイクル施設の整備を、国と地方が一体となって進めるための、循環型社会形成推進交付金により、生ごみリサイクル施設の整備を促進する。特に、生ごみ等から、微生物により、メタンを主成分とするガスを回収するエネルギー回収推進施設（高効率原燃料回収施設）や、新たに、ごみ燃料化施設の中の、特にBDF化施設、エタノール燃料化施設について、整備を推進していく。

②（新）廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業 400百万円（0百万円）

大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。

③（新）食品循環資源等バイオマスの地域圏利活用構想の策定調査

70百万円（0百万円）

食品廃棄物のエネルギー利用を進めるため、バイオマスの種類別の発生量と肥料・飼料等の需要量、需要家である農家の生産状況、リサイクル施設の立地状況等を全国7ブロックごとに調査し、広域圏で用途別の利用構想を策定する。

④エコ・コミュニティ事業 64百万円（39百万円）

バイオマスの利活用を含む循環型社会の形成に向けた取組のアイデアであって、NPO/NGO等の民間団体や事業者が地方公共団体等と連携して行うものを公募し、実証事業として実施することにより、リデュース（排出抑制）、リユース（再使用）を中心とする循環型社会に向けた取組を推進していく。

(2) 循環型社会の形成に向けた研究・技術開発等の推進

① 廃棄物処理等科学研究費補助金（競争的資金）

1,861百万円の内数（1,261百万円の内数）

廃棄物の適正処理やリサイクル、循環型社会システムの構築等について、研究者、企業等が行う研究や技術開発を公募し、推進する。バイオマスについては、2050年までの温室効果ガス半減の実現に向けて「バイオマス特別枠」を設定すると共に、「廃棄物系バイオマス利活用に関する研究」を重点テーマに設定し、積極的に研究・開発を支援する。

② バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査

10百万円（10百万円）

生ごみ等のバイオマス系廃棄物のリサイクルとエネルギー利用を進めるため、都市部・農山漁村部等の地域特性を踏まえつつ、バイオマス系廃棄物の成分データや原単位をデータベース化し、安定・確実な循環利用を図ることが出来る需要と供給の組み合わせ例や循環ループのモデルシステムを設計する。

③（新）廃棄物由来バイオ燃料の戦略的利用拡大に向けた調査

30百万円（0百万円）

廃棄物由来バイオ燃料に係る技術の現状調査や原料となる廃棄物の再生利用等の動向調査等を行い、技術特性を踏まえた戦略や安全かつ確実な利用のための基準・マニュアルを策定し、廃棄物由来バイオ燃料の本格的な利用拡大を図る。